

「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため
 実行すべき措置について定める計画」の実施状況（令和6年度）

1. はじめに

令和3年10月22日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）では、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標としている。

これを受け、文部科学省においても「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「実施計画」という。）を決定し、2013年度を基準として、文部科学省の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標とし、取組を進めてきた。

2. 令和6年度の実施状況に関する評価

温室効果ガス排出量（調整後排出係数）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO2	2,571	459	3,029	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実 績	2013年度実績値	tCO2	5,141	935	6,076	
	2023年度実績値	tCO2	4,743	525	5,291	
	2024年度実績値		tCO2	6,165	870	7,034
		基準年度比	%	(19.9%増)	(7.0%減)	(15.8%増)
		前年度比	%	(30.0%増)	(65.7%増)	(33.0%増)
目標達成率		%	-39.8	13.7	-31.4	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー比率の高い電力の調達 不規則な超過勤務による空調・照明設備の時間外使用 		
	前年度からの増加理由 （※前年度から排出量が増加した場合のみ）		—	<ul style="list-style-type: none"> 電力供給契約の入札において、再生可能エネルギー比率の低い電力の調達となったことで、前年度から電力使用に伴う排出量が増加したため。 地方支分部局等において、施設や会議室の利用増加に伴い、電力使用等に伴う排出量が増加したため。 		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において照明のLED化を促進した。なお、一部の施設においては全照明をLED化した。 職員に対して、使用していない部屋の消灯をするなど節電を行うように促した。 本省において、公用車の電動化に係る予算要求を実施した。 		
	2026年度の取組予定 （※2030年度目標を達成していない場合のみ）		—	<ul style="list-style-type: none"> 様々なメニューを許容することで入札事業者を増やす等、再エネ電力調達に関する取組を強化する。 各施設において、照明のLED化を更に促進する。また、冷暖房に運転時間の見直しを実施する。 本省において、ガソリン車から電動車への買い替えを実施する。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			1
	導入量(2030年度値)	kW			-
実績	2022年度時点の導入件数	件			1
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			1
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価		—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項		—	—	
	2024～2025年度の取組状況		—	—	
	2026年度の取組予定 (※2030年度目標を達成していない場合のみ)		—	—	
			—	—	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	—	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	95	-	93
	2024年度実績値	%	98	-	98
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			95
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 (※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ)	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	・本省において、公用車の電動車化に係る予算要求を実施した。		
	2026年度の取組予定 (※2030年度目標を達成していない場合のみ)	—	・本省の公用車について、残る2台のガソリン車を電動車に交換し、公用車に占める電動車の割合100%目標を達成する見込みである。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	25	44	28
	2024年度実績値	%	27	55	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			46
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・合同庁舎等の大型建物における施工業者の確保や、建物管理者との設備導入に係る交渉。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 (※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ)	—	・政府保有施設については、2030年度までに100%導入予定である。民間保有(民借)施設については、貸主との調整を継続して行っていく。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・各施設において照明のLED化を促進した。なお、一部の施設においては全照明をLED化した。		
	2026年度の取組予定 (※2030年度目標を達成していない場合のみ)	—	・各施設において、照明のLED化を更に促進する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5	11	6
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23	29	24
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	23	29	24
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			19
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度の取組予定 (※2030年度目標を達成していない場合のみ)	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づいて調達電力の再生可能エネルギー比率を高めていけるように、施設管理組合に対して求めていくほか、必要な予算確保に努める。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	・物品調達においてはグリーン購入法適合商品の選択を原則とし、脱炭素化に資するGX製品を率先調達するなど環境負荷の少ない調達を実施した。
	フロン類の排出の抑制	・必要に応じて冷媒使用設備等の更新を行い、フロン排出抑制法に基づく適切な管理及び点検を通じて、フロン類の漏えい抑制に配慮している。
	Scope3排出量への配慮	・物品調達においてはグリーン購入法適合商品の選択を原則とするほか、物品購入等に伴うScope3排出を考慮し、調達の必要性の精査や環境配慮型製品の選定を通じて排出抑制に配慮している。 ・空調における運転時間や設定温度の管理や、照明設備の間引き等により環境負荷の軽減に努めている。
	デコ活	・デコ活宣言に向けて検討を行った。
	その他	—